

JILPT 調査シリーズ

No.84

2011年5月

今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

政府は昨年6月18日に「新成長戦略」を閣議決定しました。「持続可能な財政・社会保障制度の構築や生活の安全網（セーフティネット）の充実を図ることが、雇用を創出するとともに、国民の将来不安を払拭し、経済成長の礎となる」とし、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」をめざすとの政策の方向性を打ち出しました。

このうち、「強い経済」の実現に向けては、安定した内需と外需を創造し、産業競争力の強化とあわせて、富が広く循環する経済構造を築く必要があるとしたうえで、新たな需要と雇用の創造をめざすとしています。そして、「新成長戦略」では、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア経済」、「観光・地域」を成長分野に掲げており、これらを支える基盤として「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」に関する戦略を実施することを盛り込んでいます。

こうした政府の方針が示されたこともあり、今後の産業動向について企業がどのような展望を持っているのかを明らかにすることは、時宜を得た政策課題といえるでしょう。

そこで、本調査シリーズで報告する「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」では、企業がこれから成長を期待する産業分野について、事業化の現状と予定をきいたうえで、そのためにどのような人材ニーズが生まれるのか、人材を確保するための施策、育成方法はどのように変わっていくのかといった点などについて多岐にわたって調査しています。そして、これからの人事施策の課題とそれに関する政策的対応を検討することを目的としています。

本調査シリーズは、この調査結果をとりまとめたもので、企業調査の主な調査結果を図表等で紹介するとともに、対象企業の属性別の詳細なクロス集計結果を巻末資料として掲載しています。

この調査を実施するに当たっては、ご多忙の中、多くの企業のご担当の方々にご協力をいただきました。ご協力くださいました皆様には、この場を借りて篤く御礼を申し上げます。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただくことができれば幸いです。

2011年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

第1章	調査要綱	1
1	調査の趣旨	1
2	調査の概要	1
第2章	調査結果	2
I	今後の産業分野についての見通し	2
1.	産業分野の動向	2
(1)	成長が期待できる産業分野	2
(2)	事業化の現状と予定	3
(3)	業種別にみた成長が期待できる産業分野	3
2.	雇用拡大への影響	5
(1)	雇用拡大の影響	5
(2)	業種別に見た雇用拡大への影響	5
II	事業の展開と雇用の変化	7
1.	事業の展開と雇用の増減	7
(1)	雇用の増減	7
(2)	業種別にみた雇用の増減	7
2.	仕事の内容の変化と人材確保の方針	9
(1)	仕事の内容の変化	9
(2)	人材確保の方針	10
(3)	雇用が増加するとみる上位5業種における、人材確保にあたって今後重視する方針	11
(4)	人材確保の方法	12
III	事業の展開と雇用管理	13
1.	人材育成の方針	13
(1)	求められる人的能力の内容	13
(2)	重視する人材育成施策の内容	14
2.	従業員の評価と賃金制度	15
(1)	人材評価の視点	15
(2)	雇用が増加するとみる上位5業種における、人材評価にあたって今後重視する視点	16
(3)	賃金の決定要素	17
IV	事業の展開と働き方の変化	18
1.	人事労務施策の考え方	18
(1)	採用についての考え方	18
(2)	配置についての考え方	18

(3) 育成についての考え方	18
(4) 賃金・処遇についての考え方	18
2. 長期安定雇用についての考え方	19
(1) 長期安定雇用することのメリット	19
(2) 長期安定雇用のデメリット	20
3. 長期安定雇用の見直し	21
(1) 今後における長期雇用の評価	21
(2) 今後における長期安定雇用のメリットが大きくなる理由	22
(3) 今後における長期安定雇用のデメリットが大きくなる理由	22
(4) 業種別にみた、今後における長期雇用の評価	23
(5) 今後の長期雇用をメリットまたはデメリットと考える企業のうち上位2つとその理由	24
4. 従業員の働き方と意識の変化	25
(1) 従業員の働き方の変化	25
(2) 従業員の意識の変化	26
(3) 従業員の意欲を高めるために必要な対応	27
資料	28
参考資料	28
調査票（企業調査）	33
付属統計表（企業調査）	59

第1章 調査要綱

1 調査の趣旨

今後の産業の動向について企業がどのような展望を持っているのか、それに伴ってどのような人材に対するニーズが生まれるのか、人材を確保するための施策、育成方法はどのように変わっていくのかといった点を明らかにし、今後の課題とその政策的対応を検討することを目的としている。

2 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査対象：①全国の従業員数300人以上の企業全社(帝国データバンクのデータベースから産業・規模別に全数抽出)及び②100人以上299人以下の企業(帝国データバンクのデータベースから産業・規模別に無作為抽出)合わせて20,000社
2. 調査方法：郵送による調査票の配布・回収
3. 調査期間：2010年1月12日～1月29日
4. 有効回収数：3,025社（有効回収率15.1%）
5. 回答企業の属性はP.28の参考1を参照